



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,663	28.8	77,136	29.7	18,116	474.8	18,829	384.0	14,308	—
24年3月期	61,065	△3.0	59,467	△3.0	3,151	△7.5	3,890	△12.9	983	53.7

(注) 包括利益 25年3月期 23,279百万円 (—%) 24年3月期 1,770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.22	—	14.0	2.9	23.0
24年3月期	4.93	—	1.1	0.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	723,383	133,572	15.5	566.19
24年3月期	556,388	112,016	16.6	466.31

(参考) 自己資本 25年3月期 112,163百万円 24年3月期 92,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△36,185	△3,035	36,229	39,539
24年3月期	18,243	△1,402	△14,131	41,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	999	101.4	1.1
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,998	27.7	3.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

2. 26年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	208,214,969 株	24年3月期	208,214,969 株
25年3月期	10,112,670 株	24年3月期	9,936,084 株
25年3月期	198,120,793 株	24年3月期	199,569,498 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,354	11.6	2,028	19.1	2,533	18.1	495	△62.1
24年3月期	3,901	△9.0	1,703	△21.4	2,146	△30.2	1,308	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.48	—
24年3月期	6.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	89,963	73,871	82.1	369.49
24年3月期	85,272	69,565	81.6	347.90

(参考) 自己資本 25年3月期 73,871百万円 24年3月期 69,565百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、26年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃や日中関係の悪化、公共料金の値上げや平成 26 年 4 月に控えた消費税増税など、景気の先行きに関する不透明要因が残りました。しかしながら、政権交代後は、金融緩和や景気対策への期待感から円高修正や株価の回復が進み、輸出企業を中心に景況感の改善が見込まれるとともに、個人消費も回復の兆しが見えてきました。

為替市場では、日銀による大胆な金融緩和策の期待や、米国の景気改善への期待感、欧州経済に対する過度な悲観の後退等から年度後半には円高修正の動きが加速しました。ドル円相場においては、年度上期は 78～80 円中心の狭いレンジでの動きが続きましたが、3 月には一時 1 ドル＝96 円台に乗せ、年度末は 1 ドル＝94 円台で取引を終えました。一方、ユーロ円相場においても、2 月に一時 1 ユーロ＝127 円台まで円安ユーロ高が進行しましたが、その後のキプロス支援問題やイタリア政情を巡る先行き不透明感を受けて、1 ユーロ＝120 円台で当年度の取引を終えました。

株式市場は、欧州債務問題への懸念などを受け、日経平均株価は 4 月上旬に 1 万円を割り込み、6 月上旬には年初来安値となる 8,295 円 63 銭(終値)まで下落しました。その後は、国内企業の業績不振や円高等が重しとなり、概ね 8,300～9,300 円のレンジで推移しました。しかし、11 月中旬の衆議院解散表明を契機とした新政権によるデフレ脱却政策への期待が高まると、日本株相場は本格的な上昇局面入りとなりました。3 月には平成 20 年のリーマン・ショック前の株価水準を回復し、当年度末の日経平均株価終値は 12,397 円 91 銭、年間上昇率は 23%となりました。

債券市場は、日銀の金融緩和姿勢に支えられて、年度を通じて利回りの低下基調が続きました。10 年国債利回りは年度初めこそ 1%台に上昇したものの、年度上期には世界景気の減速懸念を背景に緩やかに低下しました。年度下期には、大胆な金融緩和策への期待から、さらに 10 年国債利回りは低下基調を強めました。投資家の旺盛な債券需要もあり、10 年国債利回りは 0.56%まで低下して当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、投資信託や外国債券の取扱いラインアップを拡充し多様な顧客ニーズへの対応を推進しました。また、個人投資家向けの情報発信体制を拡充したほか、投資情報誌「岡三グローバルウィークリー」の創刊、韓国や台湾の大手証券会社との業務提携、クオンツ指数の開発など、投資環境の変化に対応すべく投資情報提供力の強化に取り組みました。

一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、利用拡大が見込まれるスマートフォン向け取引ツールの拡充などサービスレベルの向上に努めました。また、各種キャンペーンの実施や信用取引証拠金規制の緩和への積極的な対応による顧客層の拡大並びに既存顧客の囲い込みを図りました。

また、岡三アセットマネジメント株式会社では、変化をとらえた機動的な商品提供と一層の運用力向上のための体制整備に努めるとともに、市況に応じた様々な情報発信、販売会社ごとのきめ細かい販売支援を推進し運用資産の拡大に努めた結果、当年度末における投資信託の純資産総額は過去最高水準の 1 兆 3,317 億円となりました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は 786 億 63 百万円（前年度比 128.8%）、純営業収益は 771 億 36 百万円（同 129.7%）となりました。販売費・一般管理費は 590 億 19 百万円（同 104.8%）となり、経常利益は 188 億 29 百万円（同 484.0%）、当期純利益は 143 億 8 百万円（同 1,454.3%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 494 億 55 百万円（前年度比 123.8%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の 1 日平均売買高（内国普通株式）は 24 億 66 百万株（前年度比 116.7%）、売買代金は 1 兆 4,998 億円（同 114.9%）となりました。こうしたなか、国内株式マーケットの活況を受け、株式委託手数料は 146 億 26 百万円（同 166.2%）となりました。一方、債券委託手数料は 20 百万円（同 115.6%）、その他の委託手数料は 6 億 96 百万円（同 65.4%）となり、委託手数料の合計は 153 億 43 百万円（同 155.3%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度は、新規公開株式、既公開株式売出しで大型案件の引受けを行ったことから、前年度比で引受件数及び引受金額が大幅に増加し、株式の手数料は3億25百万円（前年度比590.7%）となりました。また、債券については、政府保証債や地方債、事業債で事務幹事や主幹事を務めたほか、財投機関債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は89百万円（同135.9%）となりました。以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億15百万円（同342.9%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、上期と下期で相場環境が大きく変化するなか、市況に対応した商品戦略を推進しました。年度上期においては、新規に導入した市場変動に左右されにくい分散型ファンドや、既存の海外債券ファンドの販売に努めました。一方、年度下期においては、新規に導入したアジアのハイ・イールド債に投資するファンドや、既存ファンドからはJリートに投資するファンドやアセアン地域の単一国に投資する株式ファンドの販売に努めました。年度を通じ品揃えの充実と預り資産残高の積み上げに注力した結果、募集・売出しの取扱手数料は216億6百万円（前年度比119.3%）となりました。また、その他の受入手数料については、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や事業保険などの保険商品の販売に注力した結果、120億90百万円（同102.2%）となりました。

② トレーディング損益

当年度においては、堅調な株価推移のほか、円安の進行も追い風となり、米国株式の取扱高が大幅に拡大しました。また、国内株式の損益も改善しました。その結果、株券等トレーディング損益は122億64百万円（前年度比175.9%）となりました。一方、国内金利が低位で推移するなか、高金利の新興国通貨建て債券及びユーロ円建て仕組債の提案を継続した結果、債券等トレーディング損益は143億84百万円（同130.1%）となり、その他のトレーディング損益5億93百万円の損失（前年度は44百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は260億54百万円（前年度比144.2%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は22億16百万円（前年度比111.5%）、金融費用は15億27百万円（同95.6%）となり、差引金融収支は6億88百万円（同176.8%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億36百万円（前年度比88.6%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

人件費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は590億19百万円（前年度比104.8%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は9億41百万円、営業外費用は2億28百万円となりました。また、特別利益は12億24百万円、特別損失は6億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ 1,669 億 95 百万円増加し 7,233 億 83 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が 921 億 91 百万円、預託金が 225 億 90 百万円、信用取引資産が 218 億 1 百万円、約定見返勘定が 202 億 37 百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 1,454 億 39 百万円増加し 5,898 億 11 百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が 702 億 83 百万円、短期借入金が 398 億 56 百万円、預り金が 116 億 48 百万円、受入保証金が 103 億 51 百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 215 億 56 百万円増加し 1,335 億 72 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 133 億 54 百万円、その他有価証券評価差額金が 59 億 59 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 14 億 82 百万円減少し、395 億 39 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、361 億 85 百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 711 億 13 百万円による資金の獲得と、トレーディング商品の増減 1,091 億 36 百万円、顧客分別金信託の増加 198 億円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30 億 35 百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入 35 億 70 百万円による資金の獲得と、有価証券の取得による支出 29 億 97 百万円、無形固定資産の取得による支出 19 億 52 百万円、関係会社株式取得による支出 18 億 64 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、362 億 29 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 379 億 71 百万円による資金の獲得によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉え、利益分配につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては 1 株当たり普通配当を 15 円とする予定です。

また、当社は平成 25 年 4 月 4 日をもちまして、創業 90 周年を迎えました。つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1 株当たり 5 円の記念配当を実施する予定です。これにより、当期の配当は、普通配当金と合わせて 20 円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22-24年度）を対象期間とする中期経営計画を策定し、「すべてはお客さまのために」を基本理念にサービスのクオリティ向上に主眼を置いて、「最高の商品・情報、サービスの提供」、「地域に根ざした特色ある証券営業の確立」により、市場での存在感を高め、安定した成長を実現できる経営体質を構築することを目指してまいりました。

計画最終年度となった当年度では、岡三証券株式会社において、投資信託や外国債券などの取扱い商品を一段と拡充したほか、韓国及び台湾の証券会社との業務提携によるアジア地域でのアライアンス拡大、投資情報部門における海外情報収集力の強化、新たな投資情報誌の発刊など、「地球視点」からの商品・情報提供体制の構築を推進しました。また、岡三オンライン証券株式会社においては、店頭FXサービスを全面リニューアルしたほか、スマートフォン向けのFX自動売買ツールや先物・オプション取引ツールの提供を開始するなど、顧客層の拡大とサービス向上に努めました。一方、IT基盤の構築については、岡三情報システム株式会社が開発を進めてきた証券業務用基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」が全面稼働しました。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済のグローバル化や金融商品の高度化、多様化を背景に、投資アドバイスに対するニーズはますます高まってまいりました。一方で、インターネット専業証券の台頭やメガバンクによる証券業務の拡充等により、証券業界における競争は激しさを増しています。

このような状況下、当社といたしましては、グループ企業それぞれの事業の強みを活かし、多様化する個人の資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと捉えております。そのために、証券会社の生命線である商品力、情報提供力にさらに磨きをかけるとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、サービス体制の強化に努めてまいります。そして、地域に根ざした営業を通じ、お客さまに最も頼りにされる資産運用のベスト・パートナーを目指してまいります。

当社グループは平成25年4月に創業90周年を迎えましたが、これをさらに創業100周年につながる将来への橋頭堡とすべく、今後とも投資家、株主の皆さまとのより良い関係を築き、堅実な経営のもと、社業の発展に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	45,898	44,508
預託金	42,750	65,341
顧客分別金信託	41,860	62,660
その他の預託金	890	2,681
トレーディング商品	185,667	277,859
商品有価証券等	185,638	277,785
デリバティブ取引	29	73
約定見返勘定	—	20,237
信用取引資産	33,533	55,334
信用取引貸付金	26,164	49,854
信用取引借証券担保金	7,369	5,480
有価証券担保貸付金	186,086	185,256
借入有価証券担保金	186,086	185,256
立替金	91	28
短期差入保証金	3,475	4,203
短期貸付金	142	172
未収収益	2,128	2,926
有価証券	3,566	3,203
繰延税金資産	853	1,764
その他の流動資産	1,113	1,201
貸倒引当金	△3	△14
流動資産計	505,304	662,021
固定資産		
有形固定資産	16,305	16,497
建物	3,893	3,688
器具備品	1,147	1,071
土地	10,352	10,065
リース資産	817	1,046
建設仮勘定	93	626
無形固定資産	8,399	7,705
ソフトウェア	6,471	5,627
その他	1,928	2,077
投資その他の資産	26,379	37,159
投資有価証券	18,907	30,184
長期差入保証金	3,543	3,256
長期貸付金	51	528
繰延税金資産	2,345	1,900
その他	4,296	3,692
貸倒引当金	△2,764	△2,403
固定資産計	51,084	61,361
資産合計	556,388	723,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	152,267	159,573
商品有価証券等	152,250	159,553
デリバティブ取引	16	19
約定見返勘定	4,057	—
信用取引負債	16,171	19,338
信用取引借入金	4,299	9,275
信用取引貸証券受入金	11,872	10,062
有価証券担保借入金	61,366	131,650
有価証券貸借取引受入金	61,366	126,650
現先取引借入金	—	4,999
預り金	18,338	29,987
受入保証金	22,996	33,348
有価証券等受入未了勘定	48	17
短期借入金	136,167	176,024
未払法人税等	961	4,232
繰延税金負債	51	—
賞与引当金	1,586	2,176
その他の流動負債	3,767	4,982
流動負債計	417,782	561,330
固定負債		
長期借入金	13,478	11,575
リース債務	695	860
再評価に係る繰延税金負債	1,649	1,605
繰延税金負債	0	3,198
退職給付引当金	5,275	5,704
役員退職慰労引当金	1,240	1,323
その他の固定負債	2,859	2,537
固定負債計	25,199	26,804
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,390	1,676
特別法上の準備金計	1,390	1,676
負債合計	444,372	589,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,912
利益剰余金	64,490	77,845
自己株式	△3,581	△3,636
株主資本合計	92,409	105,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	6,523
土地再評価差額金	327	371
為替換算調整勘定	△840	△442
その他の包括利益累計額合計	50	6,452
少数株主持分	19,555	21,408
純資産合計	112,016	133,572
負債・純資産合計	556,388	723,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	39,947	49,455
委託手数料	9,880	15,343
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	121	415
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18,110	21,606
その他の受入手数料	11,834	12,090
トレーディング損益	18,072	26,054
金融収益	1,987	2,216
その他の営業収益	1,057	936
営業収益計	61,065	78,663
金融費用	1,598	1,527
純営業収益	59,467	77,136
販売費・一般管理費	56,315	59,019
取引関係費	10,303	10,967
人件費	27,643	30,041
不動産関係費	6,037	5,800
事務費	5,306	5,147
減価償却費	3,939	3,964
租税公課	537	619
貸倒引当金繰入れ	△6	38
その他	2,555	2,440
営業利益	3,151	18,116
営業外収益	919	941
受取配当金	508	576
その他	410	364
営業外費用	180	228
支払利息	95	91
持分法による投資損失	—	6
その他	85	129
経常利益	3,890	18,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	12
固定資産売却益	0	75
投資有価証券売却益	187	741
負ののれん発生益	279	395
特別利益計	466	1,224
特別損失		
固定資産売却損	77	304
投資有価証券売却損	34	34
投資有価証券評価損	120	5
ゴルフ会員権評価損	3	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	178	284
特別損失計	414	637
税金等調整前当期純利益	3,942	19,416
法人税、住民税及び事業税	2,165	5,405
法人税等調整額	209	△1,394
法人税等合計	2,374	4,010
少数株主損益調整前当期純利益	1,567	15,406
少数株主利益	584	1,098
当期純利益	983	14,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,567	15,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7,474
土地再評価差額金	229	—
為替換算調整勘定	△29	397
その他の包括利益合計	202	7,872
包括利益	1,770	23,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989	20,666
少数株主に係る包括利益	781	2,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,589	18,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,589	18,589
資本剰余金		
当期首残高	12,910	12,910
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本 剰余金の増減	1	2
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	12,910	12,912
利益剰余金		
当期首残高	64,495	64,490
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△975
当期純利益	983	14,308
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	21
当期変動額合計	△5	13,354
当期末残高	64,490	77,845
自己株式		
当期首残高	△2,849	△3,581
当期変動額		
自己株式の取得	△706	△14
自己株式の処分	3	—
連結子会社に対する持分の変動による自己 株式の増減	△29	△40
当期変動額合計	△732	△54
当期末残高	△3,581	△3,636
株主資本合計		
当期首残高	93,147	92,409
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△975
当期純利益	983	14,308
自己株式の取得	△706	△14
自己株式の処分	2	—
連結子会社に対する持分の変動による資本 剰余金の増減	1	2
連結子会社に対する持分の変動による自己 株式の増減	△29	△40
土地再評価差額金の取崩	—	21
当期変動額合計	△737	13,301
当期末残高	92,409	105,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	586	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	5,959
当期変動額合計	△22	5,959
当期末残高	563	6,523
土地再評価差額金		
当期首残高	269	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	44
当期変動額合計	57	44
当期末残高	327	371
為替換算調整勘定		
当期首残高	△810	△840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	397
当期変動額合計	△29	397
当期末残高	△840	△442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6,401
当期変動額合計	5	6,401
当期末残高	50	6,452
少数株主持分		
当期首残高	19,430	19,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	1,852
当期変動額合計	124	1,852
当期末残高	19,555	21,408
純資産合計		
当期首残高	112,623	112,016
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△975
当期純利益	983	14,308
自己株式の取得	△706	△14
自己株式の処分	2	—
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	1	2
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減	△29	△40
土地再評価差額金の取崩	—	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	8,254
当期変動額合計	△607	21,556
当期末残高	112,016	133,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,942	19,416
減価償却費	3,939	3,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	△354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	83
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	178	284
受取利息及び受取配当金	△2,503	△2,798
支払利息	1,694	1,618
有形固定資産売却損益 (△は益)	67	201
無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△725
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	5
ゴルフ会員権評価損	3	8
負ののれん発生益	△279	△395
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	5,200	△19,800
トレーディング商品の増減額	264	△109,136
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△538	△18,598
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	13,777	71,113
立替金の増減額 (△は増加)	89	64
預り金の増減額 (△は減少)	△1,830	10,750
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△52	△548
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,391	10,317
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△7	△29
その他	604	△1,628
小計	19,768	△35,152
利息及び配当金の受取額	2,404	2,829
利息の支払額	△1,680	△1,613
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,249	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,243	△36,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,896	△2,997
有価証券の売却による収入	3,900	3,570
有形固定資産の取得による支出	△473	△730
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△960	△1,952
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△616	△951
投資有価証券の売却による収入	903	1,668
関係会社株式の取得による支出	△367	△1,864
その他	104	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,741	37,971
長期借入れによる収入	70	825
長期借入金の返済による支出	△2,307	△1,000
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△706	△14
配当金の支払額	△989	△975
少数株主への配当金の支払額	△37	△35
その他	△422	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,131	36,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,682	△2,587
現金及び現金同等物の期首残高	38,340	41,022
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,105
現金及び現金同等物の期末残高	41,022	39,539

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

c. 当期に持分法適用関連会社とした新和証券株式会社は、連結子会社である丸福証券株式会社と合併し、消滅しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

(ア)商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)デリバティブ取引

時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(エ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(オ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、一括償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理、人材派遣等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	50,461	9,441	1,154	61,056	8	61,065
セグメント間の内部 取引収益又は振替高	4,871	—	8,590	13,462	△13,462	—
計	55,332	9,441	9,745	74,519	△13,453	61,065
セグメント利益	873	411	1,062	2,347	804	3,151
セグメント資産	526,058	12,088	24,900	563,047	△6,659	556,388
セグメント負債	450,840	1,055	14,943	466,839	△22,467	444,372
その他の項目						
減価償却費	1,280	44	2,508	3,833	105	3,939
金融収益	2,449	—	—	2,449	△461	1,987
金融費用	1,967	—	—	1,967	△369	1,598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	600	86	1,698	2,385	87	2,472

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額804百万円には、セグメント間取引消去等3,001百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,197百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,659百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,973百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△22,467百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債15,706百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	68,049	9,565	1,040	78,655	7	78,663
セグメント間の内部 取引収益又は振替高	4,821	—	9,105	13,927	△13,927	—
計	72,871	9,565	10,146	92,583	△13,919	78,663
セグメント利益	15,230	569	1,242	17,042	1,074	18,116
セグメント資産	701,057	13,712	26,243	741,014	△17,630	723,383
セグメント負債	614,573	1,595	15,018	631,187	△41,376	589,811
その他の項目						
減価償却費	1,166	36	2,691	3,894	69	3,964
金融収益	2,633	—	4	2,638	△422	2,216
金融費用	1,857	—	—	1,857	△330	1,527
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	443	5	2,528	2,976	513	3,489

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額1,074百万円には、セグメント間取引消去等3,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△17,630百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△64,092百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,461百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△41,376百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△57,468百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債16,092百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

IV. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない負ののれん発生益279百万円を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない負ののれん発生益395百万円を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 466円 31銭	1. 1株当たり純資産額 566円 19銭
2. 1株当たり当期純利益金額 4円 93銭	2. 1株当たり当期純利益金額 72円 22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
当期純利益	983 百万円	14,308 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	983 百万円	14,308 百万円
期中平均株式数	199,569 千株	198,120 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	112,016 百万円	133,572 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,555 百万円	21,408 百万円
（うち少数株主持分）	(19,555 百万円)	(21,408 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	92,460 百万円	112,163 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	198,278 千株	198,102 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	9,880	15,343	5,462	155.3 %
(株 券)	(8,798)	(14,626)	(5,827)	(166.2)
(債 券)	(18)	(20)	(2)	(115.6)
(その他)	(1,064)	(696)	(△ 367)	(65.4)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	121	415	294	342.9
(株 券)	(55)	(325)	(270)	(590.7)
(債 券)	(65)	(89)	(23)	(135.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,110	21,606	3,496	119.3
(受益証券)	(18,023)	(21,513)	(3,490)	(119.4)
その他の受入手数料	11,834	12,090	255	102.2
(受益証券)	(10,964)	(11,136)	(171)	(101.6)
合 計	39,947	49,455	9,508	123.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	9,148	15,221	6,072	166.4 %
債 券	203	227	24	112.1
受 益 証 券	29,041	32,755	3,714	112.8
そ の 他	1,554	1,251	△ 303	80.5
合 計	39,947	49,455	9,508	123.8

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	6,970	12,264	5,293	175.9 %
債券等トレーディング損益	11,057	14,384	3,326	130.1
その他のトレーディング損益	44	△ 593	△ 637	—
合 計	18,072	26,054	7,982	144.2

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 〔23.10.1〕 〔23.12.31〕	第4四半期 〔24.1.1〕 〔24.3.31〕	第1四半期 〔24.4.1〕 〔24.6.30〕	第2四半期 〔24.7.1〕 〔24.9.30〕	第3四半期 〔24.10.1〕 〔24.12.31〕	第4四半期 〔25.1.1〕 〔25.3.31〕
営業収益							
受入手数料		7,934	12,341	8,122	9,355	11,916	20,060
委託手数料		2,059	3,019	2,186	2,189	3,480	7,486
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		41	30	26	213	71	103
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3,107	6,313	3,198	4,031	5,406	8,969
その他の受入手数料		2,726	2,979	2,710	2,920	2,957	3,501
トレーディング損益		4,846	5,777	5,193	5,445	6,313	9,102
金融収益		475	518	476	545	545	648
その他の営業収益		258	274	254	253	223	205
営業収益計		13,515	18,911	14,046	15,600	18,999	30,017
金融費用		360	431	366	412	379	368
純営業収益		13,155	18,480	13,679	15,187	18,620	29,648
販売費・一般管理費		13,653	14,417	13,806	14,313	14,411	16,487
取引関係費		2,469	2,739	2,470	2,656	2,651	3,188
人件費		6,743	7,068	6,828	7,098	7,374	8,740
不動産関係費		1,464	1,448	1,467	1,447	1,420	1,464
事務費		1,279	1,362	1,340	1,407	1,199	1,200
減価償却費		990	1,001	971	974	985	1,031
租税公課		118	151	128	143	150	197
その他		587	645	599	584	629	664
営業利益		△ 498	4,062	△ 126	873	4,209	13,160
営業外収益		89	227	279	201	149	310
営業外費用		78	36	35	61	15	114
経常利益		△ 486	4,254	117	1,013	4,342	13,356
特別利益		230	236	282	312	423	205
特別損失		110	51	2,380	41	△2,065	280
税金等調整前四半期純利益		△ 367	4,439	△ 1,980	1,284	6,831	13,281
法人税、住民税及び事業税		69	1,640	347	483	1,702	2,871
法人税等調整額		95	399	△ 99	140	114	△ 1,550
少数株主損益調整前四半期 純利益		△ 532	2,399	△ 2,227	660	5,013	11,960
少数株主利益		40	127	146	102	456	392
四半期純利益		△ 572	2,271	△ 2,374	558	4,557	11,567